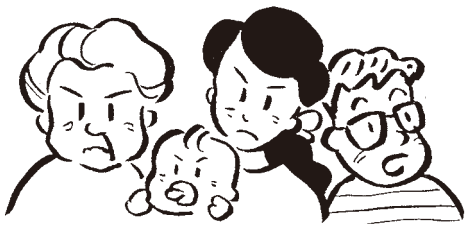
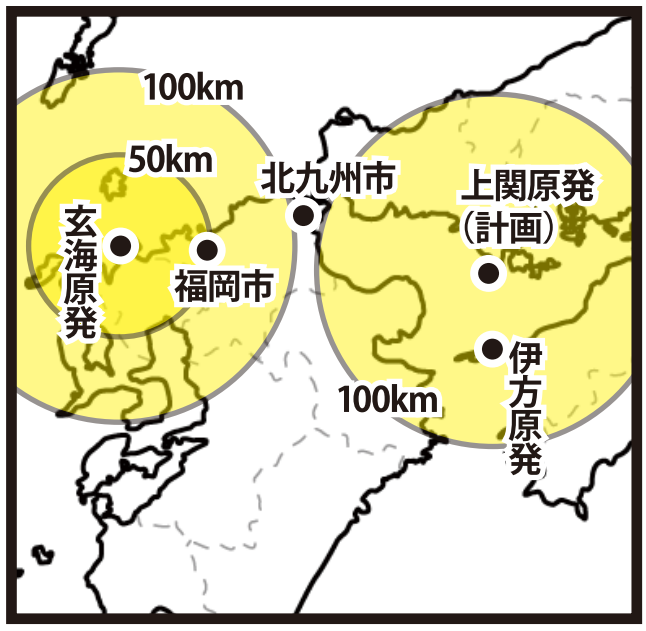
佐賀県の玄海原発
老朽炉とプルサーマルの中止を



日本共産党



福岡県は東西が原発ではさまれています。東は愛媛県伊方原発（１～３号、合計最大出力量 202 万キロワット）、西は佐賀県玄海原発（１～４号、同 348 万キロワット）、山口県上関でも２基が計画中で、原発事故の危険性は福岡県も同様です。

いま、福島の事故をきっかけに、津波、地震（直下型地震への対応も含め）、台風、その他、あらゆる事故に対して、可能な安全策がつくされているのか、全国の原発の総点検が求められます。

1号炉は37年たつ老朽炉

原発はきわめて高温・高圧のもとで運転されるために、老朽化した施設では、原子炉がもろくなり、そこに出入りする細管の亀裂、破損なども日常的に起こっています。

老朽炉は、いますぐ運転を停止すべきです。

3号炉は危険なプルサーマル発電

プルサーマル発電は、放射能がウランの２０万倍というきわめて危険な猛毒のプルトニウムを燃料に使う原発で、この方式は即時に中止すべきです。

「原発認めなければ、計画停電」の九電の主張は道理がない

九電は、「玄海と鹿児島の川内の原発３基が止まったまま（現在、定期点検中）」なら「15％の停電もありうる」としていますが、大口需要家の節電や３割しか稼働していない火力発電所の活用（CO_2の少ない良い石油を使う）などあらゆる手だてをつくすべきです。

「原発ゼロでも大丈夫？」

疑問に答えます

政府試算
自然エネルギーは原発総発電量の40倍の可能性

資源エネルギー庁の調査では、新エネルギーの物理的潜在量は12兆キロワット時で、これは今ある原発の40倍を超えます。

日本共産党は、２０２０年までに自然エネルギーへの転換を3倍以上にすすめ、原発からの撤退を実現していきます。

ヨーロッパは原発から撤退が主流

福島の事故をきっかけに「原発からの撤退」がすすんでいます。

２０２２年までに原発からの撤退を決めたドイツに続いて、スイスも、２０３４年頃までに「原発からの撤退」を宣言、イタリアも、建設を決めていた原発の無期限延期を決めました。オーストリアは、憲法で「原発禁止」を規定し、自然エネルギーへの切り替えを進めています。

日本共産党は日本でもこの転換がすすむよう全力をつくします